

ホットライン

## アデナウアー財団との会議

日時：2008年12月4日

場所：当研究所大会議室

[アデナウアー財団側参加者]

Colin Dürkop	Regional Representative, Konrad Adenauer Stiftung, Singapore
Thomas Awe	Director, KAS Office Shanghai
Axel Berkofsky	Adjunct Professor, University of Milan, Italy
Lam Peng Er	East Asia Institute, National University Singapore
Sarah Raine	Researcher, International Institute for Strategic Studies – Asia
Frank Umbach	Centre for European Security Strategies, Germany
Kanokporn Suriya	Konrad Adenauer Stiftung, Singapore
Akio Konuma	Konrad Adenauer Stiftung Tomonokai, Tokyo/Japan

[日本側参加者]

長内敬	当研究所主幹
河東哲夫	東京財団研究員・元駐ウズベキスタン大使
末次克彦	アジア太平洋エネルギーフォーラム代表幹事
浅野亮	同志社大学教授
中居良文	学習院大学教授
阿部一知	東京電機大学教授
前田弘毅	大阪大学世界言語研究センター特任助教
小窪千早	当研究所研究員

2008年12月4日、アデナウアー財団アジアオフィス（シンガポール）との会議が当研究所にて行われた。この会議は今回で2回目を数えるが、会議の概要は以下の通りである。

#### 【セッション1 中央アジア・コーカサスの地政学】

日本側からは、日本の中央アジアへの政策について報告がなされた。日本と中央アジアの経済関係はまだ限定的であり、また安全保障分野での日本の影響は日本国内の制約により限られていると述べつつ、かつての「シルクロード外交」から昨今の「自由と繁栄の弧」といった政策に見られるように、連携を強化するための政策を日本は積極的に取ってきたという点が指摘された。日本は中央アジア地域に民主主義や市場経済といった価値観を広めたいと考えているが、これらの価値観と実際の援助をリンケージさせているわけではないと述べたうえで、具体的にはODAなどを通じた経済援助が多いが、ただ資金援助をするのではなく、例えばウズベキスタンに鉄道を建設してカザフスタンとウズベキスタンとアフガニスタンとを鉄道で結んだり、その他にも高速道路の建設や水利事業を行うなど、現地の社会資本整備に繋がるような支援に努めているという点が指摘された。

アデナウアー財団側からは、ドイツは伝統的に中央アジア地域に積極的ではなかったが、現在では中央アジア5カ国すべてに大使館を置くEUで唯一の国であることを指摘しつつ、中央アジアおよびコーカサス地域における欧州諸国のエネルギー安全保障上の関心について報告がなされた。EUは2007年には新しい中央アジア戦略というものを出しているが、この地域に民主主義や人権という概念を根付かせるという理念上の目標と、エネルギー安全保障というEUがこの地域に持つ現実的な関心との間のバランスの維持に配慮している点が指摘された。欧州は中央アジア・コーカサス地域をエネルギー安全保障の観点から重視しており、石油や天然ガスのロシアへの依存度が高まる中で、エネルギーの供給国と供給ルートの多様化を図るべく、中央アジアやコーカサス諸国に働きかけて様々なルートを開拓している欧州の戦略の現状について報告がなされた。

議論では、上海協力機構をどう見るかや、エネルギー安全保障におけるコーカサス地域の地政学的な問題、グルジア問題などについて意見が出た。上海協力機構については、ロシアや中国、中央アジア諸国がそれぞれ異なる利害を持って結びついているが、ロシアと中国は長年ライバル関係にあり、必ずしも強い結束を持っているわけではないという点が指摘された。またグルジア問題についても、グルジアでの紛争は欧州のエネルギー安全保障にとっても大きな影響を及ぼしており、共通のエネルギー政策と共通の安全保障政策をどのように連携させるかという視点の重要性についても言及された。

## 【セッション 2-i オリンピック後の中国と東アジア①：オリンピック後の中国の変化】

日本側からは、北京オリンピックでは明暗双方の側面について報告がなされた。オリンピック自体が成功裡に終わるとともに、テロやデモのような騒擾が起こらなかったという点では北京オリンピックはうまく行ったと指摘しつつ、一方では世界金融危機後の経済のスローダウンや社会の格差や民族問題など、北京オリンピックの過程で明るみになった中国が抱える諸問題はオリンピックが終わっても別に解決したわけではなく、中国は今後それらの問題への対処を迫られるとの見解を述べた。

アデナウアー財団側からは、北京オリンピックと中国の政治の変化の有無について報告がなされた。1988年のソウルオリンピックとは異なり、北京オリンピックは中国の政治体制が変わっていないことを示したと指摘し、北京オリンピックはむしろ中国共産党が政治権力を独占していることを宣伝し、それを強調する方向に用いられたと述べた。中国は社会の変化や民主化という方向には進んでいないという点を強調したうえで、あくまでも共産党支配の枠内ではあるが、共産党の内部の「民主化」の動きは起こっており、村レベルでの複数候補制による選挙や、人民政治協商会議の場を通じた他の「民主政党」との協力など、少しずつ動きがあるという点が指摘された。

議論では、そもそも民主主義を中国の人々が必要としているのか、人々は満足しているのではないかという意見も出つつ、北京オリンピックが中国の国内社会に与えた影響について議論され、中国の人々が改めて自信を強めた一方で、世界各地における聖火リレーへの抗議行動の様子などを見ることにより、多くの中国人にとっては、中国が世界からどう見られているかを知り、自国と世界との関係を考える初めての機会になったということが指摘された。また世界金融危機と中国の経済についても議論され、中国は短中期的にはこの危機になんとか対処できるだろうが、長期的には中国の持続的な経済成長は国内社会の安定にかかっているとの見解が述べられた。

## 【セッション 2-ii オリンピック後の中国と東アジア②：中国と東アジア諸国】

日本側からは、中国と東アジア諸国の関係について、当面のところ表明的には安定しているがしかし潜在的には不安定、という構図について報告がなされた。現在 ASEAN に日本・中国・韓国の 3 ヶ国を加えた ASEAN+3 の枠組みが東アジアには存在するが、東アジア地域は経済的には極めて密接な結びつきがあるのに比べて、地政学的にはそうでもないという点に言及したうえで、さしあたり米国が支配的なパワーとなっているが、米国は世界各地でリソースを割かれており、米国のプレゼンスが下がれば、不安定な状況が生じる可能性があるとの見解が示された。そして中国と ASEAN 諸国は経済的には強い結びつきがあるものの、東南アジア諸国は中国のソフィスティケートされた攻勢に対して警戒しており、それら中国の周辺諸国においては、現状維持を目的に、明確に対立的ではない形での牽制を行う「ソフト・balancing 戦略 (soft-balancing strategy)」の傾向が見られる点が指摘された。また世界金融危機が共同対処への地域協力を促し、逆説的な意味で地域の安定をもたらしているという点も指摘された。

アデナウアー財団側からは、中国国内の経済格差など、中国は対処すべき種々の国内問題を抱えており、またチベット問題など、中国の台頭は中国と西洋との関係についても懸念を抱えつつあるとの点が指摘されつつも、EU と中国との経済関係が近年特に密接になっているという点が言及された。同じくアデナウアー財団側から、周辺諸国が中国をどう見ているかについて東南アジア各国の識者の見解を引きつつ紹介し、中国に対して脅威を感じている国々もあれば比較的肯定的に中国を捉えている国もあることを指摘しつつ、中国は国内に深刻な諸問題を抱えているがゆえに平和的な地域の安全保障環境を必要としており、中国の意図はまずは体制の維持と国内の発展にあり、対外的な拡張にあるわけではないと述べた。そして中国の台頭は地域における中国の求心力を高めているが、日本や米欧諸国の影響力も依然大きく、東アジア諸国は中国にのみ傾斜しているわけではないという点も指摘された。

議論では、中国が空母を持った際の東アジア地域の安全保障に対する影響や、EU の対中武器禁輸解除の問題などについて言及された。EU の対中武器禁輸解除の問題では、EU の中ではこの点についてコンセンサスがなく、解除を積極的に提唱していたフランスとドイツではいずれも指導者が替わり、禁輸解除の動きは特に進んでいないという点が見解が示された。また中国海軍の動きについて米国が関心を払っている点も指摘がなされた。

以上